【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第39期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	株式会社ベクターホールディングス
【英訳名】	Vector HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩井　美和子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園3-4-30
【電話番号】	03-6304-5207
【事務連絡者氏名】	取締役　菅原　聡子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園3-4-30
【電話番号】	03-6304-5207
【事務連絡者氏名】	取締役　菅原　聡子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	46,267	632,653	156,486
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△305,222	271,056	△660,823
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失(△)	(千円)	△301,630	259,529	△549,757
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△301,630	259,529	△549,757
純資産額	(千円)	553,549	1,905,779	1,085,858
総資産額	(千円)	645,238	2,033,475	1,196,439
１株当たり中間純利益 又は１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△15.03	8.07	△23.04
潜在株式調整後１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	―	7.46	―
自己資本比率	(%)	84.2	90.4	86.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△247,529	△57,213	△619,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△160,707	△547,746	△335,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	575,728	537,561	1,298,234
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	247,879	356,137	423,535

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第38期中間連結会計期間及び連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。
３．第38期中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払金の増減額（△は増加）」に含めていたFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバーの取得に係る取引は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示を組替えております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

なお、前連結会計年度より、「AI関連事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他の事業」については、前連結会計年度に連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存について

当社グループの主要事業であるAI関連事業において、当中間連結会計期間のCUEグループ向けの売上高は600,000千円であり、当社売上高の94.8%を占めております。当社は、2026年３月16日付でCUEグループと当社の所有する高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）を締結しております。

当社は、今後も当社の所有する高性能サーバーの演算リソースをレンタルする顧客の獲得に努めてまいりますが、同社グループの契約内容等が変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 継続的な受注及びサービスの利用獲得について

当社の事業が成長していくためには、継続的な受注獲得及び顧客による継続的なサービスの利用が重要であると考えております。これらを推進するために、提供サービスの拡大及び品質の向上に加えて、潜在的な顧客及び受注獲得のための最適な営業活動の遂行に注力しております。

しかしながら、需要に応じたサービスが提供できない場合や、営業活動による効果が十分に得られない場合には、新規受注獲得や既存顧客の継続的なサービスの利用が減少する可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、賃上げの継続や良好な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費や設備投資は底堅く推移したものの、物価上昇の影響が継続いたしました。また、エネルギー価格の上昇や海外経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。こうしたなか、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるICT業界は、生成AI（人工知能）の普及拡大を背景として、クラウドサービス、GPUサーバー及びデータセンター関連市場を中心に企業のDX投資及びAI活用ニーズの拡大により、AI関連市場は引き続き拡大基調で推移した一方で、従来型ソフトウエア市場では競争環境の変化が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、事業構造改革を推進するとともにFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバー（以下、「高性能サーバー」と言います。)の演算リソースをレンタルする事業を中心とした成長分野への取り組みを強化いたしました。AI関連需要の拡大を背景として受注獲得及び事業提携を推進するとともに、収益基盤の確立に向けた設備投資及び営業体制の強化を進めてまいりました。一方、既存事業については、商品・サービスのAI化への対応強化を進めるとともに、AI技術を活用したクリエーター向けの新たなプラットフォームサービスの開発を進めており、将来的な収益基盤の拡大を目的としております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は632百万円（前年同期は46百万円の売上高）、営業利益は270百万円（前年同期は272百万円の営業損失）となりました。営業利益率は42.8%となり、前年同期の営業損失から黒字転換いたしました。経常利益は271百万円（前年同期は305百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は259百万円（前年同期は301百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、短期貸付金の回収に伴う貸倒引当金の解消を貸倒引当金戻入額として特別利益に40百万円計上したことから、税金等調整前中間純利益は311百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの記載方法については、前連結会計年度より、従来「ICT事業」に含まれていた「AI関連事

業」について量的重要性が増したため変更しております。また、「その他の事業」については、連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

事業セグメント別の売上高及び営業利益は、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表（注記事項）（セグメント情報等)」をご参照ください。

（ICT事業）

ICT（情報通信技術）事業につきましては、従来のオフィスソフトや業務アプリがAI機能を標準搭載する方向へ進んでいる影響を受け、PCソフトウエアの主力商品の販売数が減少しており、電子署名サービス「ベクターサイン」も登録会員数は順調に増加し、契約送信件数は32,888件（前年同期比65%増）となったものの、売上規模は当初計画に達しておりません。また、ポイントモール「QuickPoint」のサービスを停止したため、前期売上高分が減少しております。一方、クリエーター向けプラットフォームサービスの広告売上高は増加いたしました。

これらのことにより、売上高は32百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

（AI関連事業）

AI（人工知能）関連事業につきましては、前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）により、売上高は600百万円、セグメント利益は488百万円となりました。（売上高、利益とも前年同期はありません。）

当中間連結会計期間は、上記の売上高が寄与したため、利益率は高水準で推移しました。当該案件はサーバーの販売ではなく、高性能サーバーの計算能力を顧客に提供し、当該収入を売上高として計上しており、設備投資に係るコストは固定資産として計上しております。また、事業の性質上、減価償却費等を販管費及び一般管理費として計上しているため、当中間連結会計期間においては売上原価の計上はありません。なお、今後は案件構成及び設備稼働状況等に応じて変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、2,033百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して127百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、1,905百万円となりました。

当社は新株予約権の行使により調達した資金を活用し、AI関連事業における高性能サーバーの取得等の成長投資を進めております。

(資産)

当中間連結会計期間の末日の流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ843百万円増加し、1,741百万円となりました。主な要因は、前払金が589百万円増加したこと、売掛金が396百万円増加したこと等によるものであります。

売掛金はAI関連事業における前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）による売上を計上したことによるものであり、契約条件に基づき順次回収を予定しております。前払金は、AI関連事業で使用する高性能サーバー６セットの取得及びAI関連サービスに係るシステム開発に係る前払金であり、支払先との契約に基づき支出したものであります。当該サーバーは、2026年12月から2027年２月頃に納入・検収が完了する予定であり、納入スケジュールについても取引先と確認を行っております。なお、現時点において契約履行に重大な支障が生じる事象は認識しておりません。

また、固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ６百万円減少し、292百万円となりました。主な要因は、高性能サーバーの減価償却費29百万円を計上した一方で、AI関連サービスに係るシステム開発の進捗に伴いソフトウエア仮勘定が34百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間の末日の流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、106百万円となりました。主な要因としては、買掛金が22百万円減少した一方で、未払法人税等が48百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債合計は20百万円となり、前連結会計年度末と同水準で推移しました。主な要因は、リース債務の返済による減少があった一方で、役員退職慰労引当金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の末日の純資産は、前連結会計年度末と比べ819百万円増加し、1,905百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益259百万円を計上したこと、第12回、第14回の新株予約権の行使による新株の発行により、資本金と資本剰余金がそれぞれ270百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の423百万円から67百万円減少し、当中間連結会計期間の末日の残高が356百万円となりました。

なお、高性能サーバーの取得予定の前払金は、(投資活動によるキャッシュ・フロー)「有形固定資産の取得」による支出として計上しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益311百万円を計上した一方で、前連結会計年度に締結した高性能サーバーの演算リソースをレンタルすることを目的とした契約（契約期間：2026年３月16日～2027年３月15日、１年毎の更新）による売上高の計上に伴い一時的に売上債権が396百万円増加したこと等によるものであります。当該売上債権については契約条件に基づき順次回収を予定しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、547百万円の支出となりました。主な要因は、高性能サーバーの取得予定の前払金500百万円及びAI関連サービスに係るシステム開発への前払金89百万円並びに開発の進捗に伴うソフトウエア仮勘定34百万円の支出があった一方で、短期貸付金の回収による80百万円の収入があったこと等によるものであります。当該前払金は既に契約締結済みの設備調達に係るものであり、今後の事業拡大に向けた設備投資の一環として支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の収入となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行により538百万円の収入があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題が発生しております。詳細につきましては、「第２ 事業の状況　１　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に比べ従業員が２名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、AI関連サービスにおける販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、AI関連サービスにおける設備投資の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第４ 経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（追加情報)」に記載のとおりであります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,789,900	33,789,900	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	33,789,900	33,789,900	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年10月１日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使による増減は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日(注)１	150,400	30,238,400	10,128	2,530,588	10,128	1,869,586
2026年４月１日～2026年９月30日(注)２	3,551,500	33,789,900	260,573	2,791,162	260,573	2,130,160

(注)１．第12回新株予約権の権利行使による増加であります。
２．第14回新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
QUETTA合同会社	東京都品川区五反田３丁目15番６号	6,362,300	18.90
株式会社T's International	東京都千代田区丸の内１丁目６－２	4,100,000	12.17
中村　哲也	東京都文京区	2,633,300	7.82
株式会社エスポワール日本橋	大阪府大阪市中央区本町橋８－６	2,000,000	5.94
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	1,978,600	5.87
Blue Goats Capital株式会社	東京都中央区銀座１丁目１２－４	1,463,000	4.34
青柳　和洋	東京都世田谷区	1,229,400	3.65
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	1,133,700	3.36
三菱UFJeスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	990,300	2.94
佐野　敦彦	東京都港区	700,000	2.07
計	―	22,590,600	67.10

(注) 上記のほか、自己株式127,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,658,600	336,586	―
単元未満株式	普通株式 4,100	―	―
発行済株式総数	33,789,900	―	―
総株主の議決権	―	336,586	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクターホールディングス	東京都港区芝公園3-4-30	127,200	―	127,200	0.37
計	―	127,200	―	127,200	0.37

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表につきまして、監査法人Ks Lab.による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,535	356,137
売掛金	66,084	462,606
商品	11,855	11,608
前渡金	1,979	450
前払金	249,941	839,247
短期貸付金	80,000	―
未収入金	3,423	1,941
前払費用	52,151	54,606
その他	49,056	14,557
貸倒引当金	△40,000	―
流動資産合計	898,026	1,741,154
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	149,327	119,991
その他	9,622	9,124
有形固定資産合計	158,950	129,116
無形固定資産		
ソフトウエア	46,143	41,451
ソフトウエア仮勘定	―	34,500
その他	328	328
無形固定資産合計	46,472	76,279
投資その他の資産		
敷金	18,933	18,375
繰延税金資産	74,000	68,500
その他	55	49
投資その他の資産合計	92,989	86,925
固定資産合計	298,412	292,321
資産合計	1,196,439	2,033,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	9,250
リース債務	877	877
未払法人税等	18,806	67,534
その他	37,954	29,226
流動負債合計	89,838	106,888
固定負債		
リース債務	1,741	1,305
役員退職慰労引当金	6,000	6,500
退職給付に係る負債	13,001	13,001
固定負債合計	20,742	20,806
負債合計	110,581	127,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,520,459	2,791,162
資本剰余金	2,909,457	3,180,160
利益剰余金	△4,298,031	△4,038,501
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,036,934	1,837,868
新株予約権	48,923	67,911
純資産合計	1,085,858	1,905,779
負債純資産合計	1,196,439	2,033,475

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	46,267	632,653
売上原価	96	－
売上総利益	46,171	632,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,448	41,100
給与手当及び賞与	90,190	78,898
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	1,000
業務委託費	6,372	43,503
支払報酬	42,796	27,817
減価償却費	4,674	35,184
その他	114,378	134,380
販売費及び一般管理費合計	318,858	361,884
営業利益又は営業損失（△）	△272,687	270,769
営業外収益		
受取利息	4,173	950
その他	1,634	202
営業外収益合計	5,808	1,152
営業外費用		
支払利息	710	341
為替差損	36	－
株式交付費	37,287	524
その他	308	－
営業外費用合計	38,342	865
経常利益又は経常損失（△）	△305,222	271,056
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	40,000
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	500
固定資産売却益	2,818	－
特別利益合計	5,318	40,500
特別損失		
関係会社株式売却損	1,165	－
特別損失合計	1,165	－
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失（△）	△301,069	311,556
法人税、住民税及び事業税	560	46,526
法人税等調整額	－	5,500
法人税等合計	560	52,026
中間純利益又は中間純損失（△）	△301,630	259,529
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△301,630	259,529

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	△301,630	259,529
中間包括利益	△301,630	259,529
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△301,630	259,529

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△301,069	311,556
減価償却費	1,513	30,491
ソフトウエア償却費	3,160	4,692
固定資産売却損益(△は益)	△2,818	―
受取利息及び受取配当金	△4,173	△950
支払利息	710	341
為替差損益（△は益）	36	―
株式交付費	37,287	524
株式報酬費用	4,556	21,870
売上債権の増減額（△は増加）	11,201	△396,521
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,658	△22,948
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,009	246
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	△40,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,115	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,500	500
前渡金の増減額（△は増加）	△1,098	1,528
前払金の増減額（△は増加）	△159	38
未収入金の増減額（△は増加）	527	1,481
未収消費税等の増減額（△は増加）	△827	34,493
その他の資産の増減額（△は増加）	23,831	1,341
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,071	△1,363
小計	△249,658	△52,676
利息及び配当金の受取額	4,173	950
利息の支払額	△710	△341
法人税等の支払額	△1,334	△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,529	△57,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,818	―
有形固定資産の取得による支出	△160,376	△500,461
ソフトウエアの取得による支出	△3,352	△127,490
短期貸付金の増減額（△は増加）	―	80,000
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	203	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,707	△547,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△424	△435
新株予約権の発行による収入	7,254	―
新株予約権の買戻しによる支出	△3,885	―
株式の発行による収入	610,071	538,522
株式の発行による支出	△37,287	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,728	537,561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,491	△67,398
現金及び現金同等物の期首残高	80,387	423,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 247,879	※ 356,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払金の増減額（△は増加）」に含めていたFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバーの取得に係る取引は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産の取得による支出」に表示を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払金の増減額（△は増加）」に表示していた△159,659千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」△159,500千円、「前払金の増減額（△は増加）」△159千円として組替えております。この結果、「有形固定資産の取得による支出」は、従来表示していた△876千円と合わせて△160,376千円となっております。

(追加情報)

当社グループは、AI関連事業における高性能サーバーレンタルに使用するFHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバー（以下、「高性能サーバー」と言います。)の取得にあたり、当中間連結会計期間の末日において、取得予定総額を前払金として計上しております。

当中間連結会計期間の末日における前払金の残高は839,247千円であり、対象設備は、高性能MX128サーバー６セット（MX64サーバー12台相当、取得予定総額749,707千円）及びAI関連サービスの機能強化を目的としたシステム開発の着手金89,540千円であります。当該サーバー及びシステム開発の着手金は、2026年12月から2027年２月頃に納入・検収が完了する予定であり、検収完了後に有形固定資産（工具、器具及び備品）及びソフトウエア等へ振り替える予定であります。なお、当該設備は既存設備とは別に新たに取得するものであり、取得後は同設備の計算能力を顧客に提供し、今後の事業拡大に対応するための増設設備であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※　偶発債務に関する注記

当社は、現在不動産売却に関する186,961千円の違約金等請求を求める訴訟を提起されております。

本訴訟は現在係属中であり適切に対応しておりますが、その結果及び当社に及ぼす影響については、現時点において予測することは困難であります。

なお、本訴訟に係る違約金等請求額及び発生可能性等については合理的に見積もることができないため引当金は計上しておりませんが、審理が進み将来の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がないとは言えないため注記するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
現金及び預金	247,879	千円	356,137	千円
現金及び現金同等物	247,879	千円	356,137	千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月16日付で、QUETTA合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。

また、2025年５月30日付で発行した第12回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受けました。

この結果、前中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ305,734千円増加し、前中間連結会計期間末において資本金が2,149,497千円、資本準備金が1,488,495千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月30日付発行の第12回新株予約権及び2026年３月９日発行の第14回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ270,702千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,791,162千円、資本準備金が2,130,160千円となっております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの種類ごとに分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ICT事業	AI関連事業	その他事業	計	
IT商品の販売による収益	20,688	－	－	20,688	20,688
IT役務の提供及び請負業務による収益	25,339	－	－	25,339	25,339
その他の事業による収益	－	－	240	240	240
顧客との契約から生じる収益	46,027	－	240	46,267	46,267
外部顧客への売上高	46,027	－	240	46,267	46,267

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ICT事業	AI関連事業	計	
IT商品の販売による収益	14,793	－	14,793	14,793
IT役務の提供及び請負業務による収益	17,216	600,000	617,216	617,216
その他の事業による収益	－	644	644	644
顧客との契約から生じる収益	32,009	600,644	632,653	632,653
外部顧客への売上高	32,009	600,644	632,653	632,653

（注）「注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）２.報告セグメントの変更等」に関する事項にありますとおり、前連結会計年度より報告セグメントが変更になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高	ICT事業	AI関連事業	その他の事業	計		
外部顧客への売上高	46,027	－	240	46,267	－	46,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	46,027	－	240	46,267	－	46,267
セグメント損失（△）	△37,973	△6,119	△16,126	△60,219	△212,468	△272,687

（注）１．セグメント損失の調整額△212,468千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高	ICT事業	AI関連事業	計		
外部顧客への売上高	32,009	600,644	632,653	－	632,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	32,009	600,644	632,653	－	632,653
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△15,219	488,999	473,779	△203,010	270,769

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△203,010千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「AI関連事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「その他の事業」については、前連結会計年度に連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントの範囲から除外しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

「AI関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間の末日の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、1,037,135千円増加しております。主な要因は、FHE（完全準同型暗号）対応高性能サーバーの取得費用及びAI関連サービスに係るシステム開発として前払金が589,344千円増加したこと、同サーバーの計算能力を顧客に提供したこと等による売掛金が396,510千円増えたこと等によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	△15円03銭	８円７銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)　(千円)	△301,630	259,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)　(千円)	△301,630	259,529
普通株式の期中平均株式数(株)	20,068,931	32,149,457
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	７円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―	―
普通株式増加数（株）	―	2,632,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ベクターホールディングス
取締役会　御中

監査法人Ks Lab.
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堤　淳

指定社員
業務執行社員　公認会計士　横山　裕昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクターホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる

事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。